

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

効果検証シート 【2022年度事業の評価】

令和5年8月

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2022年度の評価について

【総合評価】

各施策の取組については、それぞれの戦略目標及び施策の成果指標の数値が示しているとおりであり、各事業の実績としては、一定の効果が表れているもの、短期的には効果として捉えることができないものなど、様々です。

戦略ごとの評価としては、「戦略1」は前年度BからCへ、「戦略2」は前年同様C、「戦略3」も前年同様B、「戦略4」はDからCへ、「横断的戦略」は前年同様Aと評価をしました。まち・ひと・しごと創生総合戦略が人口減少対策を目的としていることから、人口自然増減数に関係する戦略2と、人口社会増減に関係する戦略4については、厳しい結果となりました。

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2021年度から計画期間が始まり今回が2回目の効果検証となりましたが、この期間の評価をする上では社会情勢、特に新型コロナウイルス感染症の影響抜きでは検証できないというのが実情です。各施策の効果についても、コロナ禍の影響で昨年度比では回復傾向にあるものの基準値を下回っているものも多くあり、2024年度までの残り期間、目標達成に向けて着実に取り組むことで計画期間最終年度には良好な結果となるよう、引き続き各戦略に基づくまちづくりに努めてまいります。

人口減少対策は、様々な事業を地道に積み重ねていき、その上で成果として表れるものであり、すぐに結果につながるものではありません。「職住近接」のキーワードの下、市が一丸となり、昼夜間人口差の解消といった、湖西市の特性・課題に合った対策を打ち出していくことで、2040年の理想の姿「KOSAI 2040」に一步でも近づけるよう取り組んでいきます。

【各目標・指標の評価について】

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、4つの将来の理想の姿に対応する4つの戦略があります。各戦略それぞれに施策を体系化し、施策には主要な事業として基本事業を示しています。

戦略に「戦略目標」、施策に「施策の成果指標」、基本事業に「KPI」と、3段階の指標を設定しています。

「KPI」は「施策の成果指標」に、「施策の成果指標」は「戦略目標」に寄与し、各指標の達成が上位目標達成に貢献します。

【戦略目標】…戦略の目標となる成果指標で、実践計画において最も上位の目標となります。

【施策の成果指標】…施策のゴールとなる成果指標です。各施策ごとに設定し、戦略目標に寄与する定量的な指標となります。

【KPI】…Key Performance Indicatorの略で、重要業績評価指標と訳されます。この計画では、施策の成果指標の達成に向けたプロセスの達成度を把握し、評価する定量的な中間目標として設定しています。

【戦略の評価について】

区分	評価内容
A	地方創生に非常に効果的であった
B	地方創生に相当程度効果があった
C	地方創生に効果があった
D	より一層の取組が必要

【戦略目標・施策の成果指標の評価について】

区分	評価内容・基準
A	地方創生に非常に効果的であった ・実績値が目標値を上回った、目標値を維持しているなど
B	地方創生に相当程度効果があった ・実績値が目標値を下回っているが、相当程度（目標値の7～8割）達成した
C	地方創生に効果があった ・実績値が目標値を上回らなかったものの、基準値より改善した
D	より一層の取組が必要 ・実績値が基準値より悪化しているなど

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

戦略1

安全・安心、医療、福祉

安心して暮らすことができるまちをつくる

評価

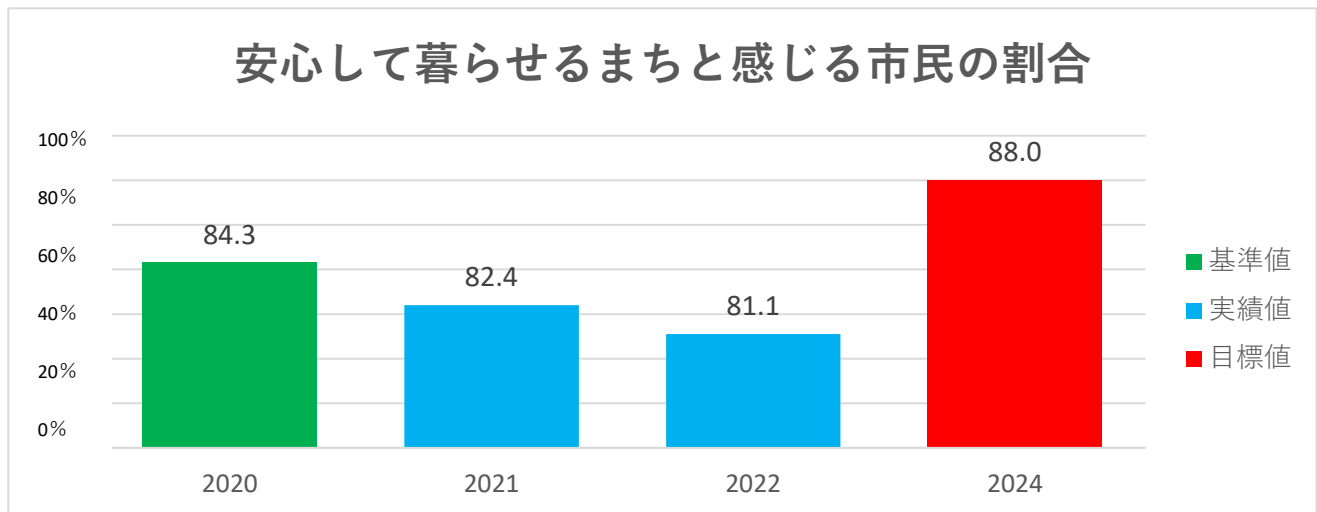
B⇒C

1 戦略方針

安全・安心な社会を構築するため、市民の命を守る危機管理体制を一層充実するとともに、いつまでも健やかに暮らせるまちをつくりまします。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	目標値	指標担当課
安心して暮らせるまちと 感じる市民の割合 (市民意識調査結果)	84.3% (2020年度)	81.1% (2022年度)	B ⇒ D (↘)	88% (2025年度)	企画政策課



3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策① 防災	数値	評価	指標担当課
災害への備えができて いる市民の割合 (市民意識調査において「 十分できている」「十分 ではないが一部ででき ている」と回答した割 合)	(2020) 72.8%	B ⇒ B (↘)	危機管理課
	(2021) 70.7%		
	(2022) 67.3%		
	(2024) 80.0%		

施策② 交通安全・防犯	数値	評価	指標担当課
交通事故(人身事故)の 年間発生件数 (静岡県警発表による)	(2019) 251件	A ⇒ C (↘)	危機管理課
	(2020) 187件		
	(2021) 219件		
	(2022) 247件		
	(2024) 230件		

施策③ 消防・救急	数値	評価	指標担当課
火災出動件数(年間)	(2019) 21件	A ⇒ A (→)	消防署
	(2020) 17件		
	(2021) 21件		
	(2022) 20件		
	(2024) 20件		
救急出動件数(年間)	(2019) 2,193件	A ⇒ B (↘)	消防署
	(2020) 2,004件		
	(2021) 2,168件		
	(2022) 2,469件		
	(2024) 2,100件		

施策④ 地域医療	数値	評価	指標担当課
地域医療体制に満足している市民の割合 (市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)	(2020) 41.6%	A ⇒ B (↘)	健康増進課
	(2021) 46.3%		
	(2022) 44.4%		
	(2024) 45.0%		

施策⑤ 健康	数値	評価	指標担当課
介護認定率(認定者総数/65歳以上人口)	(2019) 12.3%	D ⇒ D (↘)	高齢者福祉課
	(2020) 12.5%		
	(2021) 12.9%		
	(2022) 13.2%		
	(2024) 12.6%以下		



施策⑥ 福祉	数値	評価	指標担当課
高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	(2020) 53.2%	B ⇒ B (↘)	高齢者福祉課
	(2021) 49.5%		
	(2022) 45.7%		
	(2024) 55.0%		
	障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)		
(2021) 30.5%			
(2022) 23.0%			
(2024) 37.0%			

施策⑦ 廃棄物・上下水道	数値	評価	指標担当課
1人1日当たりのごみの排出量 (一般廃棄物処理実態調査より)	(2019) 955g	C ⇒ B (↗)	廃棄物対策課
	(2020) 948g		
	(2021) 944g		
	(2022) 937g		
	(2024) 927g以下		
水道事業の経常収支比率	(2018) 116%	A ⇒ A (↗)	水道課
	(2019) 120%		
	(2020) 120%		
	(2021) 117%		
	(2022) 115%		
(2024) 110%以上			
下水道の水洗化率(接続済人口/処理区域内人口)	(2018) 81.9%	B ⇒ B (→)	下水道課
	(2019) 82.3%		
	(2020) 83.1%		
	(2021) 83.3%		
	(2022) 83.3%		
(2024) 86.2%			

施策⑧ 道路	数値	評価	指標担当課
都市計画道路の整備率 (「静岡県都市計画」調査より)	(2019) 70.0%	B ⇒ B (→)	土木課
	(2020) 70.0%		
	(2021) 70.0%		
	(2022) 70.0%		
	(2024) 80.0%		

施策⑨ 公共交通	数値	評価	指標担当課
高齢者の自動車依存率(70歳代以上) (市民意識調査において主な交通手段を「自動車」と回答した割合)	(2019) 61.9%	C ⇒ D (↘)	都市計画課
	(2020) 59.6%		
	(2021) 平日79.5% 休日82.7%		
	(2022) 平日83.4% 休日85.4%		
	(2024) 58.0%		

4 主な事業とKPI

施策		⑨ 公共交通			
事業名	デマンド型交通の充実	担当課	都市計画課		
事業概要	<p>デマンド型乗合タクシーを既に導入している地域においては、利用啓発を継続し、新規利用者及び利用者の増加を図ります。</p> <p>コーちゃんバスの経路圧縮等で公共交通サービスの低下が想定される地域を優先し、市内全域への拡大を目指します。</p>				
KPI	<p>デマンド型乗合タクシー利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>基準: 2,497人(2019)</td> <td>目標: 5,000人(2024)</td> </tr> <tr> <td>実績: 5,181人(2022)</td> <td>評価: ↗</td> </tr> </table>			基準: 2,497人(2019)	目標: 5,000人(2024)
基準: 2,497人(2019)	目標: 5,000人(2024)				
実績: 5,181人(2022)	評価: ↗				
R4実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域のいきいきサロンや寿大学といった高齢者向け講座での利用啓発や運行地区の拡大(鷺津地区、岡崎地区の追加)により、延べ利用者数は、2021年度の4,087人から大幅に増加した。 				
事業名	BaaSの推進	担当課	都市計画課		
事業概要	<p>企業シャトルバスという地域資源を有効活用し、公共交通空白時間に運行する企業バスに市民が乗車する実証実験を行います。</p> <p>BaaS事業の社会実装に向けた問題点の検証及び地域課題への効果検証のための調査分析を行います。(2020年度から事業検討スタート)</p>				
KPI	<p>BaaS乗車人数</p> <table border="1"> <tr> <td>基準: 制度創設前(2019)</td> <td>目標: 1,000人(2024)</td> </tr> <tr> <td>実績: 448人(2022)</td> <td>評価: ↘</td> </tr> </table>			基準: 制度創設前(2019)	目標: 1,000人(2024)
基準: 制度創設前(2019)	目標: 1,000人(2024)				
実績: 448人(2022)	評価: ↘				
R4実績	<ul style="list-style-type: none"> 約6ヶ月間の実証実験を行った。 豊橋市へのルート拡大、乗車に伴うクーポン配信や杏林堂薬局と連携した地域の健康増進の取組など、市の公式LINEを窓口とした移動+αの付加価値の提供にも取り組んだ。 				

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略目標については基準値より3.2ポイント減、各施策の成果指標の評価はAが2つ、Bが7つ、Cが1つ、Dが3つという結果でした。基本事業のKPIは、昨年度比で上昇傾向にあるものが10事業、昨年並みが5事業、昨年より下降傾向にあるものが5事業となりました。一方で基準値と比較して上昇傾向にあるものが9事業、基準値並みが4事業、基準値よりも数値が悪化している事業が7事業となりました。

市民の安全・安心に直結する『①防災』や『②交通安全・防犯』の取組は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響で防災訓練や交通安全教室などの啓発活動の中止、縮小に加え、ワクチン接種後の人流の戻りが交通事故の増加に影響を与えていると考えられ、目標達成に向け、警察や交通安全協会の協力を得ながら改善に向け取り組みます。『③消防・救急』は、高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響から、救急出動件数の増加につながっていると考えられ、また、『④地域医療』は、休日夜間の救急医療体制が整備されていること、新型コロナウイルス感染症に対する地域外来・検査センターの開設及び休日等の発熱専門外来の整備などが市民の満足度の上昇につながっていると考えます。

誰もが自立した健やかな生活を送るためには、『⑤健康』、『⑥福祉』の施策が重要です。しかし、高齢者の増加に伴い介護認定率は年々増加しており、また、コロナ禍の外出控えから福祉資源（各種団体や活動）の利用が減少し、高齢者の運動不足による機能低下が見受けられます。その改善や下がり幅の減少に向け「いきいきサロン」の開催や「オレンジネットワークの周知」等に取り組んでいます。障害者では、日中活動系の障害福祉サービスがコロナ禍で利用ができず、外出の機会が激減しました。加えて移動手段も限られていることが、一人で外出することを制限しているとも考えられるため、障害者の社会参加を促進できるよう、交通費助成（タクシー料金助成等）のPRに努めていきます。

『⑦廃棄物・上下水道』は、ごみアプリの登録者の増加による分別やリサイクル意識の向上を図りつつ、出前講座や広報誌等を活用した継続的な周知も行い、「1人1日当たりのごみの排出量」の削減目標値に向け推移しています。水道事業はコロナ禍の行動制限緩和に伴う在宅時間の短縮により給水収益が減少となったものの、今後は施設統廃合・配水区域再編等を進め経費削減に取り組み、下水道事業は未接続者を対象とした戸別訪問やPR活動を継続して行うことで下水道の水洗化率の目標達成に向けて取組を進めているところです。

『⑧道路』の成果指標である「都市計画道路の整備率」は、現在整備中の事業が完了することで向上が見込まれます（大倉戸茶屋松線は今年度中の整備完了予定、鷲津駅谷上線も整備完了に向け事業執行中）。

戦略1の重点施策である『⑨公共交通』は、重点基本事業に位置付けられている「デマンド型交通の充実」と「BaaSの推進」が施策の目標達成に寄与します。デマンド型乗合タクシーは、原則市全域に利用エリアを拡大したことや地域のいきいきサロンや寿大学といった高齢者向け講座での啓発活動により、コロナ禍であっても目標値を上回る利用者数を達成しました。BaaSについては、実証実験の期間を約6か月間に延長したほか、運行エリアを隣県市外にも拡大するなど新たな取組も実施しており、継続した高齢者の移動手段確保を続けています。しかしながら、高齢者の自動車依存率の数値に表れるには時間を要することやコロナ禍における接触機会を減らすために自家用車を選択する人が多いと考えられることから、数値の改善は進んでいません。

戦略1の総評として、新型コロナ対応ワクチン接種も進みましたが、コロナ禍は続いていたことから事業実施が難しいものもあり、基準値よりも下回った施策が多くありました。一方で数値には表れない新しい生活様式に対応した取組を実施した施策や昨年度比では増加、進捗、拡大の傾向が見える施策もことから、戦略1はC評価としました。

戦略2

結婚、出産、子育て、教育

結婚、出産、子育ての希望がかなえられ、
誰もが活躍できるまちをつくる

評価

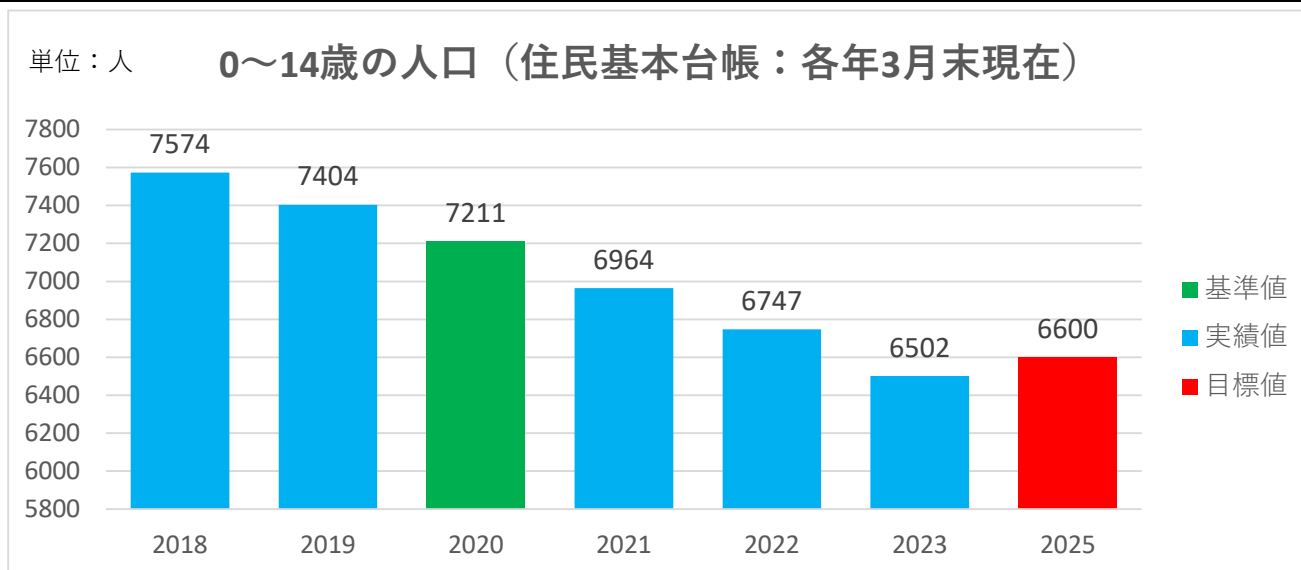
C⇒C

1 戦略方針

未来の湖西市のために、安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、こどもたちが安心して学習できる環境の充実に努め、誰もが活躍できるまちをつくります。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	目標値	指標担当課
0～14歳の人口 (住民基本台帳)	7,211人 (2020年3月)	6,502人 (2023年3月)	C ⇒ D (↘)	6,600人 (2025年3月)	企画政策課



3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策⑩ 結婚・出産・子育て	数値	評価	指標担当課
子育て世代にとって住みやすいまち満足度 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	(2019)	65.8%	B ⇒ B (↘)
	(2020)	65.8%	
	(2021)	56.6%	
	(2022)	53.9%	
	(2024)	70.0%	

施策⑪ 学校教育	数値	評価	指標担当課	
学校が「楽しい」児童・生徒の割合(小学校) (湖西市教育委員会調査より)	(2019)	93.8%	A ⇒ B (↘)	学校教育課
	(2020)	94.1%		
	(2021)	94.0%		
	(2022)	91.5%		
	(2024)	94.0%		
学校が「楽しい」児童・生徒の割合(中学校) (湖西市教育委員会調査より)	(2019)	90.5%	B ⇒ B (↘)	学校教育課
	(2020)	90.6%		
	(2021)	87.7%		
	(2022)	89.0%		
	(2024)	93.0%		

施策⑫ 生涯学習・スポーツ振興	数値	評価	指標担当課	
生涯を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の充実の満足度 (市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)	(2020)	19.4%	A ⇒ A (↗)	スポーツ・生涯学習課
	(2021)	61.0%		
	(2022)	61.8%		
	(2024)	61.0%		

施策⑬ 共生社会	数値	評価	指標担当課	
外国人市民に親しみを感じる日本人の割合 (市民意識調査において「親しみを感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合)	(2020)	21.6%	C ⇒ C (↗)	市民課
	(2021)	24.5%		
	(2022)	25.2%		
	(2024)	50.0%		
	男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合 (市民意識調査において「同感しない」と回答した割合)	(2020)		
(2021)		59.0%		
(2022)		60.0%		
(2024)		50.0%		

4 主な事業とKPI

施策	⑩ 結婚・出産・子育て		
事業名	保育の拡充		担当課 幼児教育課
事業概要	既存教育・保育施設の民営化を進めるとともに、保育の受け皿拡大に向け、保育環境の整備を推進します。		
KPI	保育園、認定こども園の待機児童		
	基準:5人(2019)	目標:0人(2024)	
	実績:0人(2022)	評価: ↗	
R4実績	保育の利用定員数(令和4年度→令和5年度 -68人) ●市立鷺津保育園新規受入停止(-39人) ●なぎさ保育園新規受入停止(-23人) ●しらゆりこども園面積基準適合調整(-6人)		



5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略目標である年少人口は、湖西市で生まれ育ち次世代を担う世代であり、この減少化の流れを抑えることが戦略2の方針です。戦略目標については、2025年3月末時点で6,600人という目標値を下回りました。各施策の成果指標の評価はAが2つ、Bが3つ、Cが1つ、Dがゼロという結果でした。基本事業のKPIは、昨年度比で上昇傾向にあるものが8事業、昨年並みが2事業、昨年より下降傾向にあるものが1事業となりました。一方で基準値と比較して上昇傾向にあるものが6事業、基準値並みが2事業、基準値よりも数値が悪化している事業が3事業となりました。

戦略2の重点施策である『⑩結婚・出産・子育て』については、「保育の充実（重点基本事業）」が**民間事業者2者が施設整備を進めたことで待機児童ゼロの目標値を達成**し、放課後児童クラブの定員数も目標値を達成したほか、母子保健相談の充実も目標値に向け上昇しました。施策の成果指標については下降していますが、**子育て世帯である30～40代の回答率は他年代よりも10ポイント以上高く**、2023年度中には個別アンケートを行い調査・分析・傾向などを把握することで改善を図っていきます。

『⑪学校教育』では、学校トイレの洋式化が目標値に向け推移し、安心して快適な教育環境の整備が進められているほか、**外国人児童生徒の増加に伴う指導員や通訳員の配置、特別支援を要する児童生徒の増加傾向に対して支援員を配置**するなど、授業環境の整備支援を行い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援は昨年度並みの水準を達成しています。昨年度はコロナ禍が続く中で、規模を縮小して学校行事を実施するなど徐々にコロナ前の状態に戻りつつありますが、**新しい生活様式の中での慣れない環境や我慢を強いられること（例：マスク着用、黙食など）もあり**、生徒児童の充足感に影響が出たものと考えられます。

『⑫生涯学習・スポーツ振興』は、昨年度同様に目標値よりも高い水準を維持しており、**感染症対策を期したスポーツ関連イベントの開催やワクチン接種率に比例した行動制限の緩和**が満足度に還元されたと考えられ、関連する基本事業も上昇傾向に転じました。一方で2022年度より電子書籍による貸出しを開始したものの市民1人当たりの貸出冊数は減少傾向にあり、電子書籍貸出制度などを含めた周知など改善が求められています。

『⑬共生社会』にあっては、**育児・介護休業法の改正やSDGsの機運が継続して高まっている**こともあり、成果指標である「男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合」の目標値を達成しました。「外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合」についても、**外国籍人口の増加や国際交流イベントの参加者増加**により両者の接点が増えたことから上昇傾向となっていますが、目標値達成に向けて、先進的事例の研究などによる改善を考える必要があります。

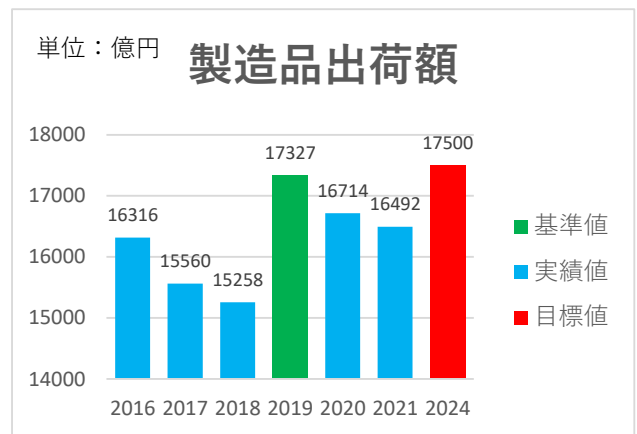
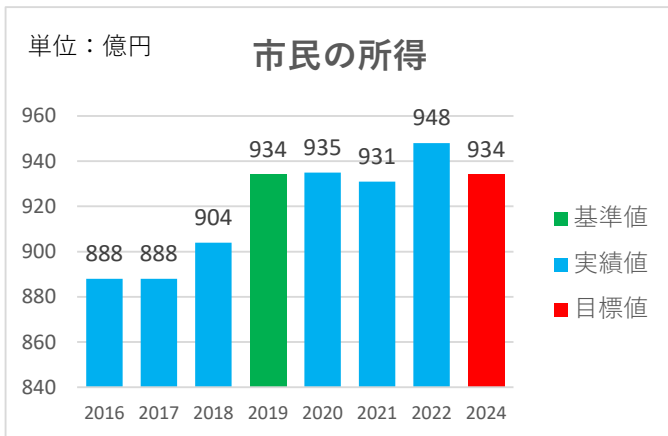
戦略2の基本事業や施策については、目標値を上回っている指標や昨年より改善している指標も多くありますが、戦略目標である「0～14歳の人口」は、近年で一番大きく減少した2020年度と同等の数値を記録し、目標値を下回る結果となりました。これらの事業や施策の効果が年少人口の増加として表れるにはある程度時間を要することが考えられるものの、早急な改善も必要であることから**総評はC判定としました。**

1 戦略方針

持続的な経済の発展を実現するため、市外への所得と消費の流出抑制を図り、市内でより多くのお金を循環させる稼ぐまちをつくります。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	目標値	指標担当課
市民の所得 (個人住民税の総所得金額)	934億円 (2019年度)	948億円 (2022年度)	B ⇒ A (↗)	934億円 (2024年度)	企画政策課
製造品出荷額 (工業統計)	1兆7,328億円 (2019年度)	1兆6,492億円 (2021年度)	C ⇒ D (↘)	1兆7,500億円 (2024年度)	企画政策課 産業振興課



3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策⑭ モノづくり産業の活性	数値	評価	指標担当課	
中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合 (市内中学校へのアンケート調査で「はい」と回答した割合)	(2017)	33.0%	C ⇒ D (↘)	産業振興課
	(2020)	33.0%		
	(2021)	33.0%		
	(2022)	10.0%		
	(2024)	50.0%		

※2017年、2020年、2021年は同じ数値を使用。

施策⑮ 就業支援	数値	評価	指標担当課
納税義務者数	(2019) 32,902人	A ⇒ A (↗)	産業振興課
	(2020) 33,092人		
	(2021) 32,968人		
	(2022) 33,048人		
	(2024) 32,900人		


施策⑯ 工業・商業	数値	評価	指標担当課
第二次、第三次産業の事業所数 (経済センサスより(医療・福祉、公務を除く))	(2016) 2,117事業所	C ⇒ B (→)	産業振興課
	(2020) 2,117事業所		
	(2021) 1,955事業所		
	(2022) 1,955事業所		
	(2024) 2,117事業所		

※経済センサスは5年に1度のため、2021年と2022年は同じ数値を使用。

施策⑰ 農業・漁業	数値	評価	指標担当課
一次産業従事者数 (認定農業者数+浜名漁協正組合員数)	(2020) 302人	D ⇒ D (↘)	産業振興課
	(2021) 287人		
	(2022) 273人		
	(2024) 317人		

4 主な事業とKPI

施策	⑭ モノづくり産業の活性		
事業名	モノづくり産業ネットワークの構築	担当課	産業振興課
事業概要	市内のモノづくり企業、学校、関係団体、金融機関、行政等がネットワークを構築し、モノづくり人材育成や、企業が抱える課題解決に向けた取組を一体的に進めます。		
KPI	モノづくり産業ネットワークに参加する事業所数		
	基準: 創設前(2019)	目標: 100事業所(2024)	
	実績: 創設前(2022)	評価: -	
R4実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中小企業や県西部地域の各種支援機関を訪問し、ネットワーク構築の基礎とすべく関係強化に努めた。 商工会と連携し、市内の中小企業と小中学校及び高校を結びつけるためのイベントを実施した。 		
事業名	モノづくり人材育成	担当課	スポーツ・生涯学習課
事業概要	モノづくりのまち湖西の将来の産業基盤を支える人材を育成するため、郷土の偉人豊田佐吉翁の「報恩創造」の精神を継承し、こどもたちのための「モノづくり」体験を実施します。		
KPI	発明クラブ参加者数(延べ人数)		
	基準: 1,053人(2019)	目標: 1,620人(2024)	
	実績: 999人(2022)	評価: ↗	
R4実績	<ul style="list-style-type: none"> 募集段階では103名の応募があったが、新型コロナウイルス感染対策のため使用している会場の人数制限に従い、抽選により85名を選出 		
		 <p>モノづくり特設ホームページ</p>	
		 <p>発明クラブの様子</p>	

施策	⑯ 工業・商業		
事業名	企業立地の促進	担当課	産業振興課
事業概要	湖西市企業立地促進奨励金制度を活用し、事業所の立地を促進します。		
KPI	制度を利用した立地件数(累計)		
	基準: 18件(2019)	目標: 20件(2024)	
	実績: 19件(2022)	評価: ↗	
R4実績	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得奨励金および雇用奨励金 1社 		
		 <p>浜名湖西岸土地区画整理事業 (KOSAI Battery Park)</p>	

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略目標の1つ『製造品出荷額』は新型コロナウイルスによる材料供給の停滞に加え、ロシアのウクライナ侵攻による資源供給の低迷も重なり数値の減少傾向が続いた一方で、『市民の所得』についてはコロナ禍における各種補助金や交付金の導入などの影響を受け増加に転じました。各施策の成果指標の評価はAが1つ、Bが1つ、Cがゼロ、Dが2つという結果でした。基本事業のKPIは、昨年度比で上昇傾向にあるものが8事業、昨年より下降傾向にあるものが1事業となりました。一方で基準値と比較して上昇傾向にあるものが5事業、基準値よりも数値が悪化している事業が4事業となりました。

戦略3の重点施策に位置する『⑭モノづくり産業の活性化』に寄与する「モノづくり産業ネットワークの構築」に向け、モノづくりに関する特設ウェブサイトを新たに開設したほか、学校と企業をつなぐパイプ役として出前講座や工場見学を行うなど関係構築に前進しています。発明クラブの参加者数は基準値を下回っているものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため人数制限をした結果であり、応募状況から鑑みると制限緩和に比例して目標値達成が見込まれます。中学校3年生の湖西市で働きたいと思う割合は大きく減少していますが、内訳をみると「わからない」と回答した割合が前回よりも39ポイント増えており、今後の取組次第では増加に転じる可能性もあると考えます。

『⑮就業支援』については、ターゲット層ごとにセミナーや個別相談等の支援を実施しましたが、若者、高齢者への就業支援は基準値より低い数値となり、改善に向け令和5年度は職業訓練の講座内容の見直しを行うとともに、女性への就業支援では在宅ワークに関するセミナーを実施するなど新しい生活に沿った就労支援を計画しています。施策の成果指標である「納税義務者数」は、2021年度の高年齢者雇用安定法改正に伴う定年引上げや希望者の雇用延長の影響により増加傾向に推移していると考えられます。

『⑯工業・商業』についても『⑭モノづくり産業の活性化』と同様に重点施策とされており、重点基本事業である「企業立地の促進」は、湖西市企業立地促進奨励金制度を活用した企業誘致が1件成立する成果が見られ、浜名湖西岸土地区画整理事業についても広大な用地を取得した企業に引渡し完了し、目標値を超える結果となりました。また、空き家の利活用マッチング数は、2021年度に開始した空き店舗等利活用出店補助金を活用した出店が増加しており、商工会と連携した周知が2022年度の件数増につながったと考えています。

『⑰農業・漁業』の施策の成果目標である一次産業従事者数について、農業は地元農協と協力し説明会を開催するなど、新たな認定農業者の確保に一定の成果が見受けられましたが、漁業については、高齢化などによる漁協正組合員数の減少が続きました。しかしながら、農地中間管理事業を活用した農地の集積については、利用権更新の際の啓発活動等による制度の浸透に伴い、増加傾向を維持しております。また、年間水揚げ高は、昨年度に比べメッコ（シラスウナギ）が好調だったことにより増加しております。

戦略3の総評として、成果指標が基準値を下回っている事業が多いものの、個別の取組である基本事業はコロナ禍でありながら増加に転じた事業も多く、市民の所得金額が目標値を上回ったことを加味して**B判定**としました。

戦略4
交流

新たなつながりを築き、新しいひとの流れのあるまちをつくる

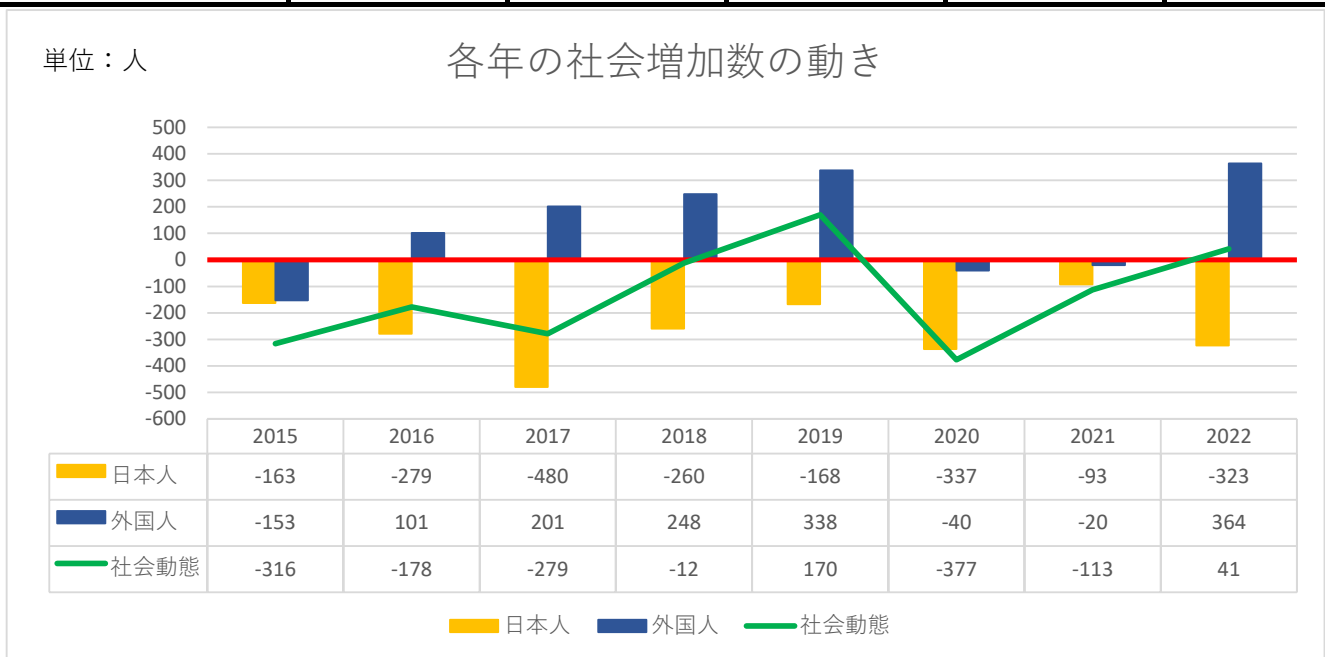
評価
D⇒C

1 戦略方針

湖西市への移住定住を促進するため、産業、自然、レジャー、歴史文化の全てを備える湖西ならではのライフスタイルや魅力を発信し、多くのひととつながりを築きます。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	目標値	指標担当課
人口社会増減数(住民基本台帳)2021年4月から2026年3月までの5年間で人口社会増減±0	-615人 (2015~2019年度)	41人 (2022年度) 参考:-291人 (2018~2022年度)	D ⇒ B (↗)	0人 (2021~2025年度)	企画政策課



3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策⑱ 住環境	数値	評価	指標担当課
市街化区域内の人口 (「静岡県の都市計画」調査より)	(2019) 38,165人	D ⇒ D (↘)	都市計画課
	(2020) 37,850人		
	(2021) 37,600人		
	(2022) 37,548人		
	(2024) 37,900人		


施策⑱ 自然環境	数値	評価	指標担当課	
自然環境が豊かであると感じる市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	(2020)	91.4%	B ⇒ B (↗)	環境課
	(2021)	77.2%		
	(2022)	88.6%		
	(2024)	93.0%		

施策⑳ 観光振興	数値	評価	指標担当課	
来訪者満足度 (公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー調査より)	(2019)	86.3%	B ⇒ B (→)	文化観光課
	(2020)	89.4%		
	(2021)	86.6%		
	(2022)	86.1%		
	(2024)	90.0%		

施策㉑ 移住定住促進	数値	評価	指標担当課	
支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計	(2019)	137人	B ⇒ B (↗)	企画政策課
	(2020)	249人		
	(2021)	384人		
	(2022)	544人		
	(2024)	927人		

4 主な事業とKPI

施策	⑱ 住環境	
事業名	土地の有効活用促進	担当課 都市計画課
事業概要	土地の有効活用を促進し、湖西市内に宅地を供給するため、居住誘導区域等の市街化区域内に施行する民間開発や土地区画整理事業を支援します。	<p>湖西市立地適正化計画 居住誘導区域内における 未利用地等 活性化事業 民間宅地開発の促進</p> <p>土地提供者への奨励金 開発事業者への奨励金</p> <p>土地提供者 助成事業者</p> <p>土地の提供(売買) 住宅用地の開発</p> <p>居住誘導区域における宅地の増加</p> <p>『湖西市民間宅地開発土地提供者奨励金』 助成金を取り、民間事業者が土地を開発した人に、 1人最大200万円 (1㎡当たり2,000円) ※土地の所有形態等制限あり</p> <p>『湖西市民間宅地開発事業者奨励金』 居住誘導区域で住宅用地を開発した人に、 1事業者最大1,000万円 市に譲渡する道路1㎡当たり3,000円 市に譲渡する調整池1㎡当たり6,000円</p>
KPI	市街化区域内の未利用地の解消	
R4実績	・相談4箇所 (内1箇所は造成工事着手)	
事業名	畜産臭気対策	担当課 環境課・産業振興課
事業概要	定期的に畜産臭気を観測し、また畜産事業者への補助金を活用した臭気対策事業の促進を図ります。	<p>臭気測定の様子</p>
KPI	生活の中で悪臭を感じる人の割合	
R4実績	・市内養豚事業所の臭気の実態を把握するため、作業と臭気指数の関係性について詳細な臭気測定を実施した。 (市内の全養豚事業所(8事業者10事業所)で臭気測定を実施) ・養豚業者との個別面談・意見交換会を実施	

施策	⑳ 移住定住促進		
事業名	マイホーム取得者へのアプローチ	担当課	企画政策課
事業概要	「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の湖西市への定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行います。（2019年10月から制度スタート）		 <p style="text-align: center; background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px;">住宅フェアイベントの様子</p>
KPI	住もっか「こさい」定住促進奨励金の年間申請件数		
	基準: 3件(2019)	目標: 126件(2024)	
	実績: 124件(2022)	評価: ↗	
R4実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度121件から年度単位で3件増加 ・住宅フェアや移住フェアに7回参加。 ・SNSを活用したWEB広告を発信。（R4.4～R5.1） 		

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略4の戦略目標である人口社会増減は、単年度で見れば外国人の転入が寄与して増加に転じましたが、直近5年間で見ると未だに大きくマイナスとなっており、各施策の成果指標についてもAとCがゼロ、Bが3つ、Dが1つと厳しい結果です。基本事業のKPIは、昨年度比で上昇傾向にあるものが7事業、昨年並みが1事業、昨年より下降傾向にあるものが2事業である一方で、基準値と比較して上昇傾向にあるものが8事業、基準値よりも数値が悪化している事業が2事業となりました。

重点施策の1つである『⑱住環境』の目的達成に向け、「土地の有効活用促進（重点基本事業）」を進めるための奨励制度を周知し、造成工事1件の着手につながりました。同じく重点基本事業である「畜産臭気対策」も事業者との密な連携等により生活の中で悪臭を感じる人の割合が改善しているなど一定の効果はあるものの、人口減少の流れの影響は大きく、市街化区域内の人口は目標値を下回り減少し続けています。

環境学習の参加者は、地球温暖化防止対策の学習会開催による環境意識の向上やSDGsの機運の高まりに乗じて上昇傾向となっているほか、花苗の配布件数も上昇に転じています。『⑲自然環境』の成果指標である「自然が豊かであると感じる市民の割合」は基準値を下回っていますが、昨年度よりは11.4ポイント上昇しており、2023年度はこさい環境フェアを湖西おいでん祭と同時開催することで集客効果のアップによる効果的な周知活動が期待されます。

『⑳観光振興』では2022年4月からそれまでの市内に2つあった観光協会が合併したことで情報発信が集約されたことから、観光協会ウェブサイトビュー数が大きく増加しています。また、着地型旅行商品数はコロナ禍で観光客が基準値よりも減少している中で同水準を維持している点で評価できます。一方で「湖西市を国内外の友人に紹介したいと思う市民の割合」は減少しているが、新居弁天地区で民間が整備を進めている「浜名湖パークビレッジ」が来春開業予定であるほか、来年には浜名湖花博20周年記念事業が予定され、環浜名湖地域への来訪者の増加が見込まれることから、それまでの期間の観光事業について検討する必要があると考えます。成果指標である来訪者満足度はほぼ横ばいとなっていますが、2023年度の大河ドラマや2024年度の浜名湖花博20周年を契機とした環浜名湖地域の来訪者増が見込まれることから、その機会に合わせた市ならではの取組を図っていきます。

戦略4のもう1つの重点施策である『㉑移住定住促進』は、それぞれのライフステージに合わせた支援を展開しており、重点基本事業である「マイホーム取得者へのアプローチ」や基本事業である「新社会人へのアプローチ」は、企業への訪問、企業事務所内でのブース出展等により増加傾向を保っていますが、ターゲット層への情報が届けづらい「新婚世帯へのアプローチ」については減少傾向に転じており、アプローチ方法の改善が求められます。結果として3つの支援制度を合計した転入者数は単年度比で増加していますが、よりUJIターンを検討する方に魅力的な制度になるよう見直しも含めて検討していきます。

以上を踏まえた戦略目標4の総評ですが、施策の成果指標は全てにおいて基準値を下回っていますが、基本事業の成果目標は基準値を上回っているものも多く、人口社会増減数も単年度比では増加に転じたことからC判定とします。

1 戦略方針

人口減少社会においては、人口減少の歯止めをかける施策と人口減少に対応する施策が必要になります。その中で湖西市が持続可能な発展を遂げるためには、一地方自治体として適正な行政経営を継続していく必要があるため、長期的な視点から課題を把握し、必要性の高い事業を見極めて、着実に実行していきます。

また、コロナ禍による新たな生活様式や人口減少社会への対応として、AI等デジタル技術をまちづくりに取り入れていくことも必要です。施設の予約、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の他、教育、医療、子育て、産業等の様々な分野でデジタル技術を活用し、デジタル・スマートシティの実現を推進し、「職住近接」の実現と持続可能なまちづくりを目指します。

2 戦略目標:設定なし

3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策⑳ デジタル・スマートシティの実現	数値	評価	指標担当課
行政手続に係るオンライン利用件数 (「デジタル申請」「コンビニ交付」「オンライン予約」「キャッシュレス決済」の合計)	(2019) 1,358件	A ⇒ A (↗)	DX推進課
	(2020) 2,446件		
	(2021) 14,617件		
	(2022) 44,178件		
	(2024) 24,850件		

施策㉓ 行政経営	数値	評価	指標担当課
財政調整基金残高	(2019) 32.1億円	A ⇒ A (↗)	財政課
	(2020) 36.4億円		
	(2021) 36.5億円		
	(2022) 35.0億円		
	(2024) 25億円以上		

4 主な事業とKPI

施策	㉒ デジタル・スマートシティの実現		
事業名	市民向けサービスの向上		担当課
事業概要	市民向けサービスとして、窓口で対面しなくても手続ができるよう、オンラインによる各種行政手続を充実させます。また、証明書等のコンビニ交付の啓発やオンライン決済などのサービスも充実していきます。		DX推進課
KPI	オンラインで利用できる行政手続数		
	基準: 17件(2019)	目標: 29件(2024)	
	実績: 82件(2022)	評価: ↗	
R4実績	ウェブサイト上に常設で運用されている行政手続数 82件 ・電子申請システムの機能拡大(個人認証・決済機能)による対応手続が増え、オンライン申請数が増加した。 ・市税、手数料使用料等のキャッシュレス払いも増加中。		

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

横断的戦略の重点施策である『②デジタル・スマートシティの実現』に向けた取組として、重点基本事業である「オンライン利用ができる行政手続数」が電子申請システムの機能拡大により対応手続が増えたことに比例し、目標値を大きく上回る結果となりました。またRPA等の導入についても、ICT活用を推進するための保護者連絡アプリの導入や会議のペーパーレス配信等により、事務作業時間削減に大きく貢献しています。

『③行政経営』の施策の成果指標である「財政調整基金残高」は、直近5年間で最大の繰入金（13.2億円）があったものの、普通交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付等により繰り戻し対応ができたため、目標値以上の数値が維持できました。公共施設の適正運営については、個別計画に基づいた公共施設の縮減を行い、適正運営を進めています。また、「事務事業評価において必要性・有効性・効率性の評価において、良い評価となっている事業の割合」も昨年度並みの数値を維持し、継続した事務改善の成果が表れています。

総論として、全体的に目標値を超えた水準で進捗していることからA判定としました。